

ミノーシュ・シャフィク著『21世紀の社会契約』東洋経済新報社（2022年）

本書で紹介されている調査によれば、現在、先進国と開発途上国に共通して、大半の人が「システム」がうまく機能していないと感じている、という。グローバル化、テクノロジーの進化、高齢化、女性の役割の変化、金融危機の影響、環境問題、さらにはパンデミックなどの変化は、経済的・社会的モデルが現実に適合していないことを明らかにした。新たなパラダイムが求められている今、本書は「社会契約」という視角からその解を求めようとするものである。

本書の原題「わたしたちが互いに負うもの (What we owe each other)」は、「社会契約」という概念のエッセンスを示している。社会の中に生きるわたしたちが相互にもつ義務と期待の織物、それを21世紀の現在に相応しい仕方でいかに織り上げていくか。「ゆりかごから墓場」(ベヴァリッジ<sup>(注)</sup>報告)に至るまで、すなわち、育児と教育、健康と医療、労働、年金と介護、世代間の利害バランス、といった社会契約に関わる領域に焦点をあて、著者は解決策を考えていく。

その中からひとつ紹介すると、「労働者を守り、育てる」と題された章では、労働力の多様化と不安定化が進行する中、最低限の収入保証を強調している。各国の現状に応じて、最低賃金、負の所得税、失業手当、対象を絞った現金給付などの組み合わせが考えられているが、ベーシックインカムへの評価は限定的である。就労形態や労働時間と無関係に、等しく社会保障と福利厚生が受けられるようにすることが重要で、そのための試みが各国で行われている。失業者の(再)訓練は必要だが、より重要なのは失職前の教育・訓練で、積極的労働市場政策に多くの予算をかけているデンマークの例が紹介されている。

著者が考える新しい社会契約には三つの原則がある。1. すべての人に安心を、2. 能力に最大限の投資を、3. 効率的で公平なリスクの共有を。今必要なのは、万人に安心と機会の双方を適切に組み合わせ提供してくれる社会契約であり、私よりも「私たち」を重視し、相互依存性の認識の上に万人に利益をもたらす社会契約である、と述べる。

世界銀行、国際通貨基金 (IMF)、イギリス国際開発省など、国際開発の分野で長年働いてきた著者の経験が随所に活かされている。各国との交渉に携わってきた著者は、課題が多い中でパンデミックが追い打ちをかけるかのような現状について、時には問題を大きくすることが解決を容易にする、と言う。「より多くの問題を議論に盛り込むことでコストと利益のトレードオフができたり、変化のための提携を築いたりもできる」からだ。

著者は本書の掉尾にベヴァリッジ報告 (1942年) の最終部分を引き、「一体感」の必要性を説く。社会契約とは「無知のベール」の向こう側に作られるべきだ (社会の中での自身の地位について前知識を持たずに社会契約を設計すべき) と主張するジョン・ロールズの機会平等の概念が、著者の考える21世紀の社会契約の基盤をなしていると言えるだろう。公平で公正な社会を作るには、他者の境遇を想像する能力が必要だ。その能力が甚だしく損なわれる前に、新たな社会契約を作り上げていけるかが私たちに問われている。

(湯浅 論)

<sup>(注)</sup> ベヴァリッジは著者が現在学長の任にあるロンドン・スクール・オブ・エコノミクス・アンド・ポリティカル・サイエンスの学長を戦間期に務めた人物で、その名を冠した報告書は戦後英国の社会保障制度の枠組みを提示したものとして名高い。